

令和3年度国立大学法人東京海洋大学第2回経営協議会議事要録

日 時 令和3年10月5日(火) 14:00～16:05

場 所 本部管理棟 第一会議室(品川地区)及び Webex によるビデオ会議

出席者 井関学長、五十嵐委員、井手委員、井上委員、荻上委員、森委員、山本委員、
舞田理事、庄司理事、堀内理事(兼事務局長)、工藤理事、渡辺理事

オブザーバー 青山監事、久保田監事、岡安副学長、婁副学長、黒瀬海洋生命科学部長、
田中海洋資源環境学部長、兵藤海洋科学技術研究科長、古暮特任准教授

事務担当者 真下財務部長、小野学務部長、島田施設課長、永井企画評価課長ほか事務関係者

議 事

【審議事項】

1 新汐路丸竣工及び青鷹丸廃船に伴う学則等の一部改正について

堀内理事から、資料1に基づき、新汐路丸竣工及び青鷹丸廃船に伴う学則等の一部改正について説明があり、審議の結果、原案のとおり承認した。

2 国立大学法人ガバナンス・コードの適合状況に関する報告書について

学長から、資料2に基づき、国立大学法人ガバナンス・コードの適合状況に関する報告書について説明があり、審議の結果、原案のとおり承認した。また、軽微な修正が必要となった場合の対応は学長に一任することとした。

3 キャンパスマスタープランについて

堀内理事、島田施設課長及び古暮特任准教授から、資料3に基づき、キャンパスマスタープランの中間報告について説明があり、審議の結果、原案のとおり承認した。

主な質疑応答は以下のとおり(○:質問及び意見、●:回答)

○今後、このプランをどのように周辺地域や、近隣住民へ公開していくのか。

●キャンパスマスタープランを着実に実現していくためには、対外的な広報が重要であるので、土地の利活用について各行政との調整を進めながら広く広報していきたい。まずは大学としての使命を明確にし、その後近隣住民との対話や周知を行いながら、大学としての本分を発揮できるプランを練っていきたい。

【報告事項】

○総務・財務

- 1 第3期中期目標期間（4年目終了時）に係る業務の実績に関する評価の結果について
学長から、資料4に基づき、第3期中期目標期間（4年目終了時）に係る業務の実績に関する評価の結果について報告があった。

主な質疑応答は以下のとおり（○：質問及び意見、●：回答）

○中期目標を達成するための評価指標の設定は適切であったのか。評価指標の達成難易度によって、達成時の評価は変わるのか。科学研究費の採択率を上げるため、どのような方策を取っているか。

●評価指標の達成難易度によって、達成時の評価は変わるが、達成難易度が高いと未達成時のリスクが懸念される。科学研究費については、若手研究者への査読の必須化等の取組みにより採択率の向上を図っている。

- 2 令和3年人事院勧告等について

堀内理事から、資料5に基づき、令和3年人事院勧告等について報告があった。

- 3 令和2事業年度財務諸表の承認について

堀内理事から、資料6に基づき、令和2事業年度財務諸表の承認について報告があった。

- 4 令和4年度予算の概算要求について

堀内理事から、資料7に基づき、令和4年度予算の概算要求について報告があった。

○研究

- 5 令和3年度科学研究費概況報告

岡安副学長から、資料8に基づき、令和3年度科学研究費概況について報告があった。

主な質疑応答は以下のとおり（○：質問及び意見、●：回答）

○科学研究費の採択率や採択件数と、採択金額が比例していない要因は何か。科学研究費の予算規模は、国立大学の運営費交付金の減少とともに、縮小しているのか。

●採択金額が高い年度については、一件あたりの金額が高い基盤Aの研究が、多く採択されていることが要因と考えられる。また、継続分の科学研究費も影響していると考えられる。科学研究費全体の予算規模はほぼ横ばいか、若干増えている。

○予算規模の大きな研究種目の採択率上昇に大学全体で取り組むべきである。総力を集めた規模の大きな研究は、若手が育つ場でもあるので、若手研究者支援と併せて行うべきである。

○就職支援

6 令和2年度卒業・修了者の進路状況

婁副学長から、資料9に基づき、令和2年度卒業・修了者の進路状況について報告があった。

主な質疑応答は以下のとおり（○：質問及び意見、●：回答）

○博士前期課程の海運ロジスティクス専攻の就職率は他の専攻と比較すると低く、特に女性が66.7%と目立って低いが、何か理由があるのか。

●詳細な理由については検討し、追って回答したい。

○海洋資源環境学部の初の卒業生は、既存の学部の卒業生が就職していなかった企業に就職している。大学はどのような支援を行っていたのか、また企業からの関心はどの程度あったのか。

●3月に企業合同説明会等を行っており、80、90社ほどの企業が参加した。参加企業の選出にあたっては、新学部からの卒業者に合致する分野の企業に対して、案内状を出す等の誘致を行った。

【意見交換】

1 第4期中期目標期間に向けた国による支援の充実を求める声明に関する

国立大学協会からの依頼について

学長から資料10-1、10-2に基づき、第4期中期目標期間に向けた国による支援の充実を求める声明に関する国立大学協会からの依頼について説明があった。

主な質疑応答は以下のとおり（○：質問及び意見、●：回答）

○経営協議会外部委員の声明は、どこへ提出することが想定されているのか。また、文面の変更や、経営協議会委員の一部が署名してもよいのか。

●国立大学協会からの依頼によると、各大学のホームページへの掲載や各ステークホルダーへの支援の呼びかけに活用するようにとのことである。恐らく文部科学省にも提出するつもりなのではないか。ひな形に従う必要はなく経営協議会委員全員の署名がなくとも構わない。

○国立大学協会による提言は、国立大学法人制度の本来のあり方を踏まえると必ずしも正しい見解とはいえない部分もあるうえ、全体として実現性が高いとは思えない。むしろ、具体的な意見を記載して経営協議会委員からの署名を集める方が効果的ではないか。本学に合うように文章の変更をしてほしい。

●文章を簡潔にし、本学に合わせた提言に修正したい。文案を作成して、各委員にお送りし、賛同される方にのみお名前を入れる承諾をいただきたいと考えている。

2 次期ビジョンの策定に向けた検討について

学長から資料11に基づき、次期ビジョンの策定に向けた検討について説明があった。

主な質疑応答は以下のとおり（○：質問及び意見、●：回答）

○インクルーシブ社会という言葉はどのような意味で用いているのか。

●「すべての人々が活躍できる社会」という意味で用いている。今後の日本の産業構造が変わるなかで、異分野の人々と協働し、海洋関連分野における技術革新等によって、インクルーシブ社会の実現を先導する人材の育成を行う。

○学外の方にも示していくことが重要であるので、本学の特徴を表す「国際、海事・水産」という言葉はどこかに記載しておくことが必要であると考え。本文ではなく、前書きのようところでキーワードを残してはどうか。

●冊子を作成する段階で、記載したい。今後はVision2027による取組を総括、整理しその結果をVision2040の策定に生かしたい。

以上

配付資料

○令和3年度第1回経営協議会議事要録

○令和3年度臨時経営協議会議事要録（9月）

資料1 新汐路丸竣工及び青鷹丸廃船に伴う学則等の一部改正について

資料2 国立大学法人ガバナンス・コードにかかる適合状況等に関する報告書R3

資料3 国立大学法人東京海洋大学 キャンパスマスタープラン 中間報告

資料4 第3期中期目標期間（4年目終了時）に係る業務の実績に関する評価の結果について

資料5 ・給与勧告の骨子

・公務員人事管理に関する骨子

・国家公務員の育児休業等に関する法律の改正についての意見の申出の骨子

資料6 令和2事業年度財務諸表の承認について（通知）

資料7 令和4年度概算要求事項（令和3年8月末時点の状況）

資料8 科学研究費助成事業 概況報告（最終）

資料9 令和2年度卒業・修了者の進路状況

資料10-1 第4期中期目標期間へ向けた国立大学法人の在り方について

—強靱でインクルーシブな社会実現に貢献するための18の提言—（概要）

資料10-2 国立大学法人の機能強化へ向けた国による支援の充実を求める声明
（ひな形）

資料11 次期ビジョンの策定に向けた検討について